新興国連続増配成長株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2025年12月11日～2026年６月10日

交付運用報告書

第55期（決算日2026年３月10日）
第56期（決算日2026年６月10日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国連続増配成長株オープン」は、このたび、第56期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第56期末（2026年６月10日）	
基準価額	10,072円
純資産総額	8,053百万円
第55期～第56期	
騰落率	3.0%
分配金（税引前）合計	250円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

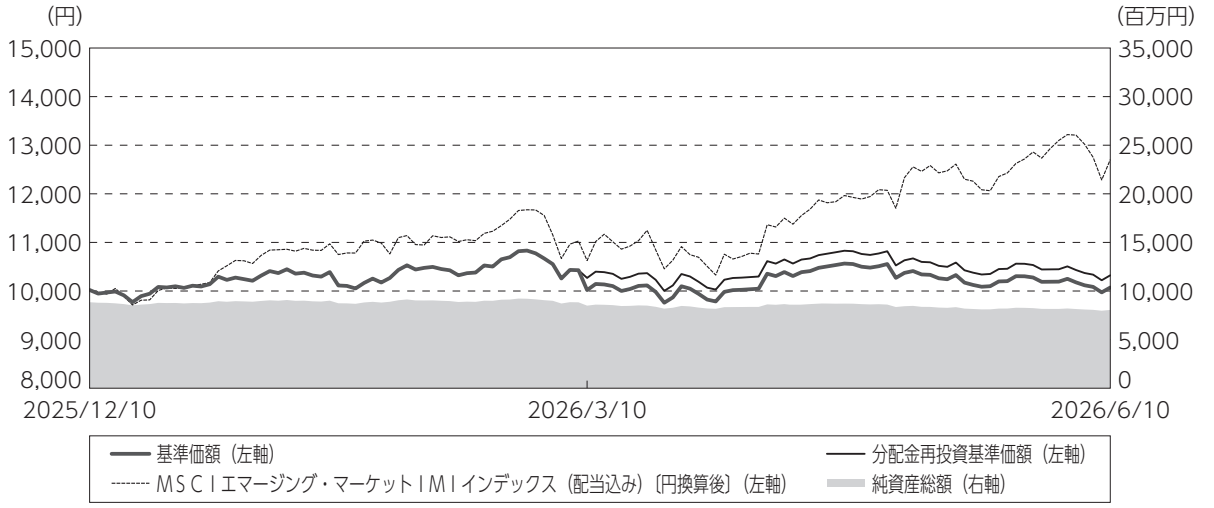
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年12月11日～2026年6月10日）



第55期首：10,021円
第56期末：10,072円（既払分配金（税引前）：250円）
騰 落 率：　3.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（配当込み）〔円換算後〕です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。（以下同じ。）
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・個別銘柄では、台湾の奇鋐科技［アジア・バイタル・コンポーネンツ］や韓国の起亜自動車［キア自動車］などが上昇したことが、主なプラス要因となりました。
・為替市場において、香港ドルや南アフリカランド、メキシコペソなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

・個別銘柄では、インドネシアのバンク・セントラル・アジアやインドのリライアンス・インダストリーズなどが下落したことが、主なマイナス要因となりました。
・為替市場において、インドルピーやインドネシアルピアなどが対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年12月11日～2026年6月10日)

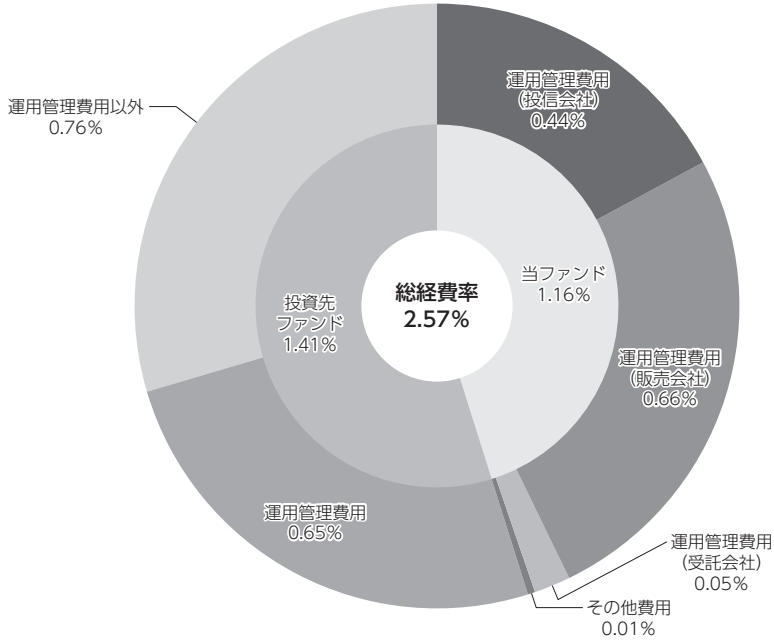
項目	第55期～第56期 金額	第55期～第56期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	59	0.576	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(23)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	60	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、10,299円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.57％です。



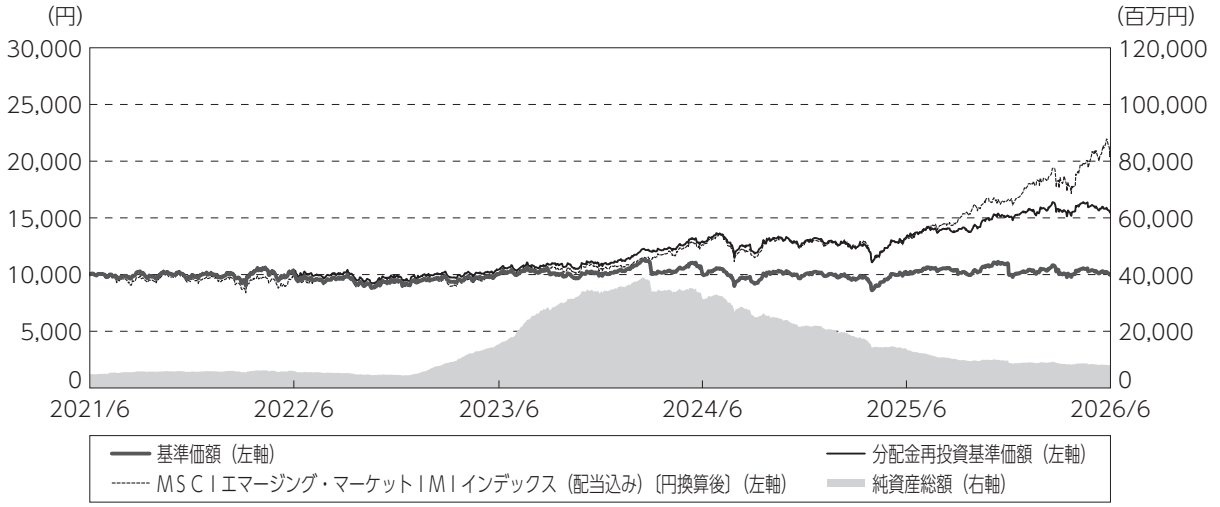
（単位：％）

総経費率(①＋②＋③)	**2.57**
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.76

(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年6月10日～2026年6月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年６月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年６月10日 期初	2022年６月10日 決算日	2023年６月12日 決算日	2024年６月10日 決算日	2025年６月10日 決算日	2026年６月10日 決算日
基準価額　(円)	10,005	10,018	10,039	10,026	10,031	10,072
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	400	0	2,250	300	1,600
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	4.2	0.2	23.9	3.0	17.2
ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（配当込み）〔円換算後〕騰落率　(%)	－	△ 1.1	1.7	25.6	4.7	59.4
純資産総額　(百万円)	4,787	5,916	15,387	31,461	13,622	8,053

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年12月11日～2026年6月10日)

新興国株式市場は、作成期初から2026年２月にかけては、人工知能（ＡＩ）関連投資の拡大期待を背景に、ＡＩ・半導体関連を中心としたハイテク株が堅調に推移し、投資家のリスク選好が強まったことなどから、上昇しました。その後は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機とした中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格の急騰を受けてインフレ懸念や景気減速懸念が高まり、反落しました。しかし４月以降は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への期待から投資家のリスク選好が回復したことなどを受け、ＡＩ・半導体関連を中心としたハイテク株が再び買われ、反発しました。作成期末にかけては、インフレ再燃への警戒感が根強い中、堅調な雇用統計を受けて米国の利上げ観測が浮上し、投資家心理が悪化したことなどから、上げ幅を縮小しました。

国内短期金融市場では、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年１月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことを受け、１年国債利回りは上昇する展開となりました。また、３月以降、米国とイラン間の軍事衝突が長期化するとの見方を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月11日～2026年6月10日)

＜新興国連続増配成長株オープン＞

当ファンドは、新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、分配金対応などによる一時的な変動を除き、概ね98％以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックスの構成銘柄のうち、原則として５年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、2022年３月９日にＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年４月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

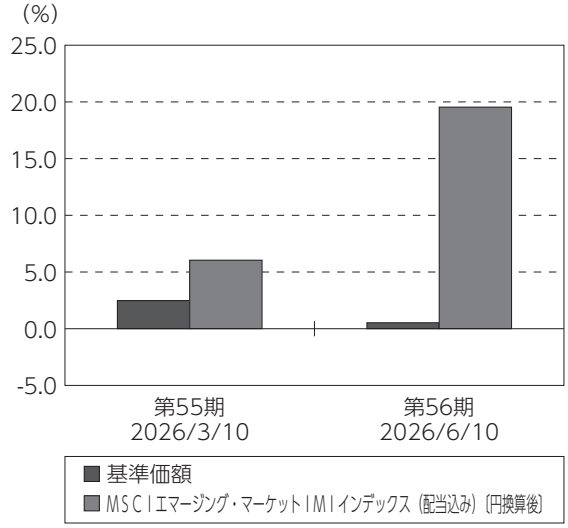
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月11日～2026年6月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2025年12月11日～2026年6月10日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、１万口当たり・税引前)

項　　目	第55期 2025年12月11日～ 2026年３月10日	第56期 2026年３月11日～ 2026年６月10日
当期分配金	250	－
(対基準価額比率)	2.435%	－%
当期の収益	238	－
当期の収益以外	11	－
翌期繰越分配対象額	2,191	2,243

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

新興国株式市場は、底堅い展開が予想されます。ＡＩ関連需要の拡大を背景に、台湾や韓国の半導体関連企業の業績成長が期待されるほか、インドや東南アジア諸国を中心とした内需の底堅さも相場を支えると考えられます。一方で、半導体関連株の一部には高い成長期待が織り込まれており、業績動向次第では株価変動が大きくなる可能性があります。また、地政学リスクや中国景気の動向には引き続き注意が必要です。翻って、俯瞰的に新興国株式市場を見ますと、同市場は先進国株式市場と比較してバリュエーション面で割安感が強いことに加え、自国の人口増加および経済成長に伴って企業業績の着実な拡大が期待されることなどから、中長期的に緩やかな上昇基調を辿る蓋然性が高いと考えられます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、１年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

＜新興国連続増配成長株オープン＞

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は98％以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

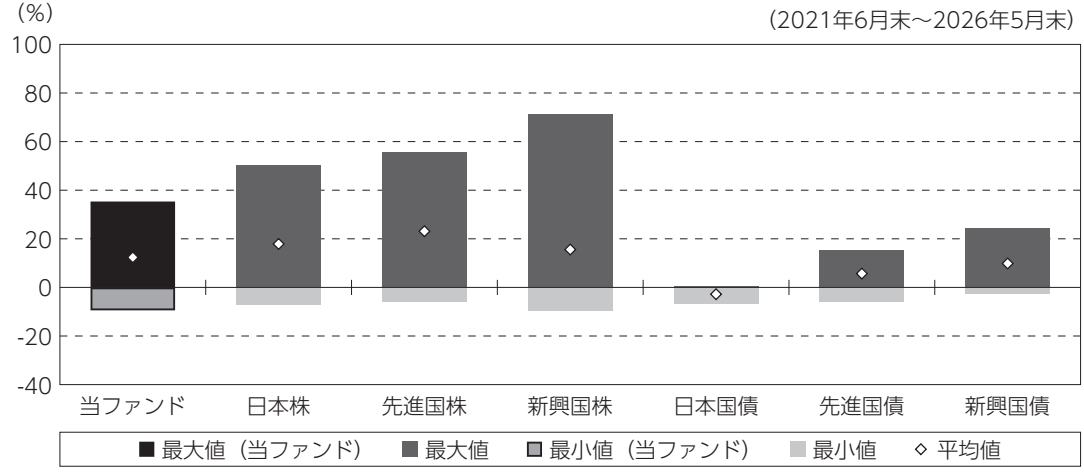
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年６月29日から2045年６月９日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）の受益権 ・日本マネー・マザーファンドの受益証券
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。	
分配方針	年４回、３月、６月、９月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.3	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 9.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	12.4	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

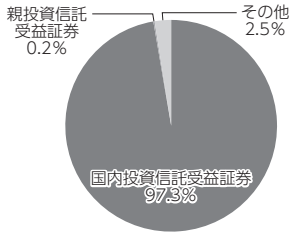
組入資産の内容

（2026年6月10日現在）

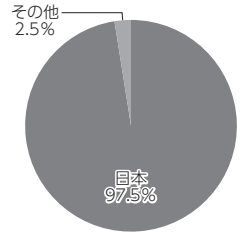
○組入上位ファンド

銘柄名	第56期末
	%
新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	97.3
日本マネー・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

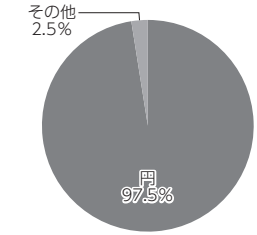
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

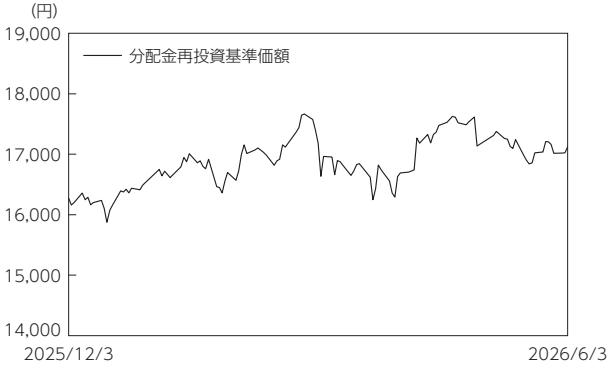
項目	第55期末	第56期末
	2026年3月10日	2026年6月10日
純資産総額	8,494,275,652円	8,053,695,138円
受益権総口数	8,478,168,061口	7,995,909,076口
1万口当たり基準価額	10,019円	10,072円

（注）当作成期間（第55期～第56期）中における追加設定元本額は503,789,971円、同解約元本額は1,336,520,838円です。

組入上位ファンドの概要

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

（2025年12月4日～2026年6月3日）

項目	第55期～第56期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	56	0.329
（投信会社）	(52)	(0.307)
（販売会社）	(1)	(0.005)
（受託会社）	(3)	(0.016)
(b) 売買委託手数料	7	0.039
（株式）	(7)	(0.039)
(c) 有価証券取引税	9	0.053
（株式）	(9)	(0.053)
(d) その他費用	66	0.386
（保管費用）	(11)	(0.067)
（監査費用）	(1)	(0.005)
（その他）	(53)	(0.314)
合計	138	0.807
作成期間中の平均基準価額は、16,973円です。		

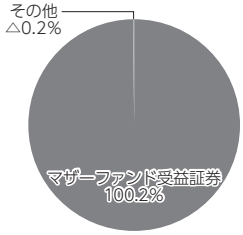
（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

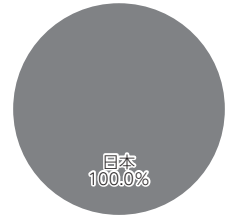
(2026年6月3日現在)

銘柄名	第56期末
	%
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	100.2
組入銘柄数	1銘柄

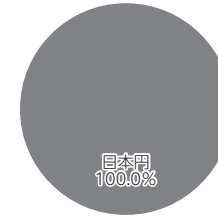
【資産別配分】



【国別配分】



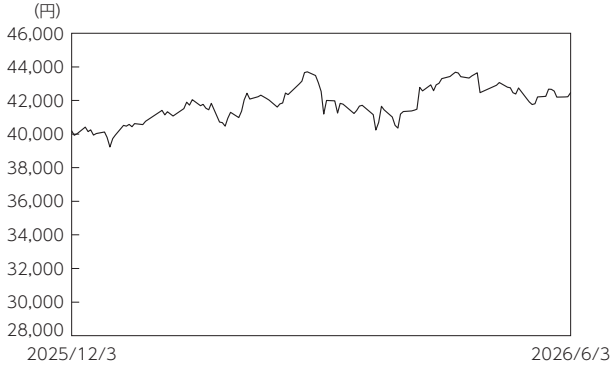
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。なお、その他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年12月4日～2026年6月3日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	16	0.039
(株式)	(16)	(0.039)
(b) 有価証券取引税	22	0.053
(株式)	(22)	(0.053)
(c) その他費用	160	0.381
(保管費用)	(28)	(0.067)
(その他)	(132)	(0.314)
合計	198	0.473
期中の平均基準価額は、42,024円です。		

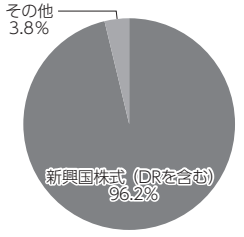
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

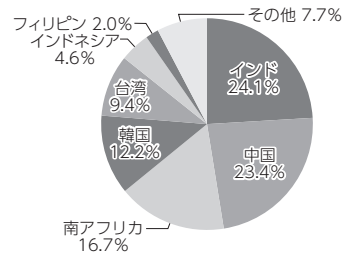
(2026年6月3日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	5.4
2	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	5.2
3	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	3.6
4	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	3.2
5	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	香港ドル	中国	3.2
6	FIRSTRAND LTD	金融サービス	南アフリカランド	南アフリカ	3.1
7	ASIA VITAL COMPONENTS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台湾ドル	台湾	3.0
8	KIA CORP	自動車・自動車部品	韓国ウォン	韓国	2.9
9	STANDARD BANK GROUP LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	2.7
10	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	香港ドル	中国	2.6
組入銘柄数		150銘柄			

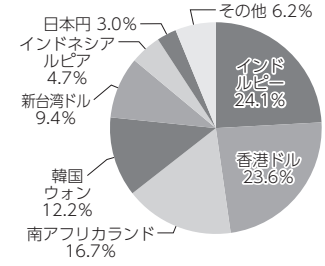
【資産別配分】



【国別配分】



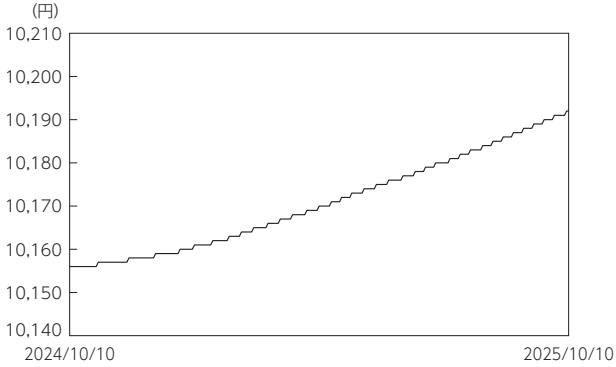
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月11日～2025年10月10日)

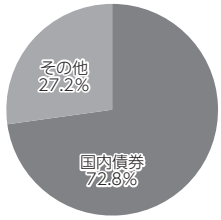
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

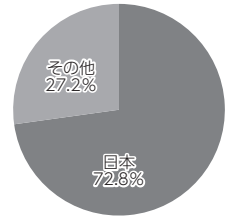
(2025年10月10日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	16.9
2	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	14.8
3	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.4
4	第1333回国庫短期証券	国債証券	円	日本	11.4
5	第1320回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1
6	第1335回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.1
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		6銘柄			

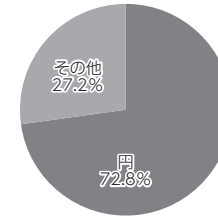
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。